

Title	社外ベンチャー制度によるイノベーション創造戦略-社外ベンチャー企業を使ったWEB型イノベーション創造モデル-
Sub Title	
Author	南幸裕(Minami, Yukihiro) 奥村昭博
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1384号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1384

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社外ベンチャー制度によるイノベーション創造戦略
—社外ベンチャー企業を使ったWEB型イノベーション創造モデル—

ここ数年、インターネットなどの通信インフラの急速な普及によって、市場のグローバル化はますます加速され、それに伴う企業間競争が激しさを増してきた。この競争に打ち勝つためには、独創的なイノベーションで市場をリードしていくことが重要なファクターとなっていた。そのため幾つかの日本企業は、シリコンバレーで見られるようなイノベーション創造の必要性を強く感じていた。そして、これら企業は社内において起業家精神を養い、アイデアの生まれる環境を作るためには本体組織と切り離しをしなければならないと考え、社内ベンチャー制度の導入を検討し始めた。その中でも、NECや富士通は、より独立ベンチャー企業に近い性格を持つ社外ベンチャー制度を導入し、幾つかの成功事例を出し始めた。

本論文では、この社外ベンチャー制度に注目し、新しい日本のイノベーション創造戦略の可能性を探る。まず、社外ベンチャー制度の原形である社内ベンチャー制度について、様々な文献研究を行う。続いて、実際に社外ベンチャー制度を導入しているNECと富士通の事例研究を運営側と起業家側からそれぞれを考察する。

この過程から1つの仮説を導出し、今後の日本における新しいイノベーション創造モデルである「社外ベンチャー企業を使ったWEB型イノベーション創造モデル」を提示する。